

貸借対照表

(平成19年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金	35	266	▲231
預貯金	35,378	40,489	▲5,111
仮払金	130	107	23
未収会費	-	441	▲441
流動資産合計	35,543	41,303	▲5,760
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	40,069	36,745	3,324
産業問題研究基金預金	103,200	153,200	▲50,000
運営強化積立金預金	75,000	75,000	0
40周年記念事業積立預金	-	12,000	▲12,000
特定資産合計	218,269	276,945	▲58,676
(2) その他固定資産			
電話加入権	445	445	0
投資有価証券	96,652	52,261	44,391
その他固定資産合計	97,097	52,707	44,390
固定資産合計	315,367	329,653	▲14,286
資 産 合 計	350,911	370,956	▲20,045
負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	7,616	8,205	▲589
預り金	560	326	234
流動負債合計	8,177	8,532	▲355
2. 固定負債			
退職給付引当金	40,069	36,745	3,324
固定負債合計	40,069	36,745	3,324
負 債 合 計	48,246	45,277	2,969
正味財産の部			
一般正味財産	302,664	325,679	▲23,015
(うち特定資産への充当額)	(178,200)	(240,200)	(▲62,000)
正味財産合計	302,664	325,679	▲23,015
負債及び正味財産合計	350,911	370,956	▲20,045

(注) 千円未満は切り捨てて表示している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

【その他有価証券で時価のないもの】

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当会の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

(2) 引当金の計上基準

【退職給付引当金】

職員の退職給付のうち、一時金に係る期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりであります。(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	36,745	3,324	-	40,069
産業問題研究基金預金	153,200	-	50,000	103,200
運営強化積立金	75,000	-	-	75,000
40周年記念事業積立預金	12,000	-	12,000	-
合 計	276,945	3,324	62,000	218,269

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源内訳は、次のとおりであります。(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	40,069	(-)	(-)	(40,069)
産業問題研究基金預金	103,200	(-)	(103,200)	(-)
運営強化積立金	75,000	(-)	(75,000)	(-)
40周年記念事業積立預金	-	(-)	(-)	(-)
合 計	218,269	(-)	(178,200)	(40,069)